

Overview: トランプ関税の世界経済への影響は限定的なのか

2025 年も残り 1 カ月余りとなった。今年の世界の経済関連ニュースの中では、米国のトランプ関税が最大級に注目されたことは間違いないだろう。その経済への影響については、各方面から様々に取りざたされた。

それらの代表例として、IMF（国際通貨基金）が定期的に発表している世界経済見通しの推移を見ると、直近の 10 月発表の予測では、経済成長率等の予測値は結果的にトランプ大統領就任前の水準に回帰している。具体的には、2025 年の世界の実質 GDP 成長率予測では、前年比 +3.2%（2024 年 10 月）→同 +2.8%（2025 年 4 月）→同 +3.2%（2025 年 10 月）であった。また、関税引き上げが直接影響する世界の財輸出量の 2025 年の予測では、それぞれ同 +3.5%→同 +0.8%→同 +3.7%となっている。これらはあくまで発表時点の状況に基づく予測値の推移ではあるが、対象となる 2025 年に入ってからの実データが徐々にそろってくる中で、ほぼ元の水準に戻ったことになる。

この間、世界最大の経済大国である米国の製品輸入に課される平均実効関税率は、The Budget Lab at Yale によると、2.4%（2025 年 1 月のトランプ大統領就任直前）→16.8%（2025 年 11 月 24 日時点）と、大幅に上昇したと計算されている（4 月には一時約 28%に達した）。あれだけ世界的に物議をかもし、実際に関税率が引き上げられたにもかかわらず、実体経済への影響は限定的だったのだろうか。また、関税政策の結果として米国が各国や企業から巨額の対米投資の約束を得られたのなら、トランプ政権の交渉の成果といえるのだろうか。

確かに、これまで大規模な経済危機等は発生していない。人類や経済システムの適応力の高さに感心すべきだろう。とはいえ、現在起こっていることは、いまだ変化への適応の途中経過であり、結論を出すには早いといえる。また、サプライチェーンの最適化に制約要因が加わることによって企業が新たな投資等の対応策を余儀なくされることは、経済に短期的にはむしろプラス要因となったかもしれない。ただし、長期的には過剰投資等によるコスト高が潜在成長率を下げる可能性には留意しなければならないだろう。（佐藤 光）

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞ （2025 年 11 月 25 日時点）

	（%）				（前年比%）							
	2025年				2026年				2023年	2024年	2025年	2026年
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	（下線及び斜字は年度）			
日本	0.9	2.3	-1.8	0.5	0.7	1.0	1.0	1.0	1.2	-0.2	1.3	0.5
									<u>0.4</u>	<u>0.6</u>	<u>0.9</u>	<u>0.7</u>
米国	-0.6	3.8	3.0	0.7	2.3	1.6	1.8	1.9	2.9	2.8	1.9	1.9
ユーロ圏	2.3	0.5	0.9	1.0	1.1	1.3	1.4	1.6	0.4	0.9	1.4	1.1
英国	2.7	1.1	0.3	0.3	1.1	1.3	1.4	1.7	0.4	1.1	1.4	1.0
中国	5.4	5.2	4.8	4.4	4.5	4.4	4.4	4.2	5.2	5.0	4.9	4.4
ブラジル	2.9	2.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.2	3.4	2.2	2.0
インド	7.4	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>9.2</u>	<u>6.5</u>	<u>6.5</u>	<u>6.6</u>
ロシア	1.4	1.1	0.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.1	4.3	0.6	0.9

（注）グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

（出所）各種統計より大和総研作成